

独立行政法人国際交流基金の平成18年度の業務実績に関する項目別評定表（本文）

中期目標評価：中期計画において定められた各項目についての達成度を評価する。  
 事業年度評価：中期計画において定められた各項目についての実施状況を評価する。

- S：中期計画の実施状況が当該事業年度において著しく順調である。  
 A：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。  
 B：中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調である。  
 C：中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。  
 D：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。

中期計画の各項目		小項目の評定方法		委員会評定		
大項目	中項目	小項目	評定指標	小項目	中項目	中項目に対する評定の決定理由等
1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置	(1)業務の合理化と経費節減	一般管理費に関する業務の効率化と経費節減(中期計画期間の最終年度までに平成14年度に比べて1割相当額の削減)	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。  国内事務所借料の平成14年度比20%程度の削減 海外事務所借料の平成14年度比15%以上の削減 その他(IP電話導入、国内の定期刊行物等の整理統合による印刷経費の節減、及び光熱水料節約、廃棄物減量化、リサイクル推進)	#1	#1	中期計画で示された定量指標が達成されるとともに、18年度の一般管理費の実績額は、目標である14年度比1割に相当する額の削減を達成したことなどから、中期計画の実施状況は順調である。 他方、事務所借料以外の管理費、特に役職員給与費の削減にさらに努力すべきである。その際、特別都市手当や学歴を考慮に入れても依然として高いと思われるラスパイレス指数について、国家公務員との給与格差が問題視されている状況に鑑み、今後の同指数の差異に対する継続的な対応も必要である。 また、海外事務所への権限委譲等により事業実施体制の効率化を図る場合には、経費の効率化の観点も踏まえて取り組む必要がある。 更に、附属機関の施設管理契約については公募プロポーザル方式から一般競争入札への移行を検討すべきである。
		運営費交付金関連の業務経費の効率化と削減(毎事業年度1%以上の削減)	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。  国内附属機関における日本語教育専門員経費の見直しを含む管理運営経費の削減 その他の業務経費の削減計画(外部団体の連携促進による経費削減、海外事務所での競争促進、IT活用による印刷費、輸送費等の軽減、試験実施費用等の削減等)	#2	A	

(2)組織運営における機動性、効率性の向上	<p>機構改革により「文化芸術交流」、「日本語教育」「日本研究」の三つの事業分野に再編。国民各層の国際文化交流事業への参加を推進するための新たな事業部門を設置し、目的達成に最も機動的かつ効率的な事業体制を構築する。</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>	#3	#2	<p>より効果的、機能的な事業実施体制の構築、企業との連携強化、公募申請者の満足度調査を通じた業務改善努力など体制作りが行われている。また、事業ニーズにより即した効率的配置を促進した機構改革後の体制で、職員の計画的配置を行っている他、研修件数や外部との人事交流件数も、インターン受入が着実に増加し成果を挙げている。</p> <p>以上から、中期計画の実施状況は順調であると言える。</p> <p>他方、海外事務所への権限委譲等により事業実施体制の効率化を図る場合には、経費の効率化の観点も踏まえて取り組む必要がある。また、民間との連携の展望、協働のメリットを常に考えるべきである。</p> <p>人事については、異動、配置、研修の効果をモニターして常にシステムの進化改善を考える必要がある。職員の計画的配置という場合、各事業部門を計画的に経験させることと、一つの事業部門の将来のリーダーを養成することの2面があるのでそのバランスに留意すべきである。研修の成果について公表するなど、透明性を確保することと併せて十分な成果が挙げられたかどうかの検証を行っていく必要がある。</p>
		<p>機構改革の実施状況</p> <p>機構改革による事業の効果的な実施の状況</p> <p>機構改革による業務の効率化の状況</p>	A		
	<p>職員の計画的配置及び研修・人事交流等による職員の専門性向上を通じた組織の専門性・効率性の向上</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>	#4	A	
		<p>職員の計画的配置・研修・人事交流の実施状況</p> <p>職員の計画的配置・研修・人事交流による業務の効率化の状況</p>			

	(3)業績評価の実施	各事業の目的・成果・評価方法の明確化及び受益者層・外部有識者による評価の実施	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。  <table border="1" data-bbox="1135 319 1532 1056"> <tr> <td data-bbox="1135 319 1532 351">指標設定の状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1135 351 1532 383">評価データの収集状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1135 383 1532 1056">外部評価の実施状況(外部専門家の選定方法も含む)</td> </tr> </table>	指標設定の状況	評価データの収集状況	外部評価の実施状況(外部専門家の選定方法も含む)	#5  A	#3  A	<p>全てのプログラムで事業プロセスで収集する評価指標を定めるとともに、事業効果の国別測定のための新たな評価手法開発のための調査分析を実施してきており、適切な評価指標の設定に取り組んでおり、中期計画の実施状況は順調である。</p> <p>同時に適切な評価実施にはなお課題があり、専門家によるプログラム評価について結論だけでなく、結論に至るプロセスについて、HP等により情報公開する必要がある。</p> <p>また、変化著しい現代において、既存事項の定量的評価だけでは、新次元において、遂行すべき事業、提案すべきサービスに新機軸を欠くため、新しい価値の創造とプログラム化を可能にする包括的、定性的評価の模索が必要である。今後は、調査を生かして国別評価手法の開発を含め適切な評価手法確立へ向けた更なる努力の継続を期待するとともに、「評価のための有識者委員会」について単に事業の妥当性を評価するだけでなく、フィードバックの役割も持たせる等役割を改めて明確化すべきである。</p>
指標設定の状況									
評価データの収集状況									
外部評価の実施状況(外部専門家の選定方法も含む)									

<p>2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上</p>	<p>(1) 国際文化交流に係る外交政策を踏まえた事業の実施</p>	<p>外交上必要な事業への限定、在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、外交上重要な文化事業の実施を求められた場合の協力、我が国対外関係への配慮</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>外交上必要性の高い事業への「選択と集中」 在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、在外公館の合理的要望の実施による海外事務所の無い国での事業実施に 在外公館による評価 外交上重要な文化事業の実施 我が国対外関係への配慮</p>	<p>#6  A</p>	<p>#4  A</p>	<p>外務省と協議の上、事業の「選択と集中」を行うと共に、重点周年事業に重点的に事業を行って、大型文化事業に積極的に対応し、在外公館からも高い評価を得た。また、在外公館要望の特記事項案件の実施率も引き続き8割を保っていることから、中期計画の達成は順調である。 在外公館との共催の大きなテーマからの大型文化事業が評価されるが、準備時間と事業費などの透明性が必要である。</p>
	<p>(2)効果的な事業の実施</p>	<p>所期目的が達成された事業、社会情勢等の変化により政策的必要性が弱まっている助成等事業、費用対効果が小さい事業の縮小・改廃・見直しを行う。</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>中期計画に明記されている各プログラムの実施状況 事業の政策的必要性・費用対効果の見直しの状況 平成14年度と比べて事業プログラム数10%以上の削減</p>	<p>#7  A</p>	<p>#5  A</p>	<p>「新たなニーズへの移行」「厳選した実施」「助成事業から、より主導的な共催事業への移行」「縮小・廃止」の各項目について、中期計画の通りに実施されている。政策的必要性・費用対効果の検討に基づく、事業プログラムの縮小・再編も、外交上の必要性に沿って重点化する方向で引き続き進められており、スクラップ&amp;ビルドを図る等中期計画の実施状況は順調である。 他方、プログラム数の削減、統合によってどのような効果があったかにつきもう少し議論が可能であり、また、対応するコストについてもあわせて表示すれば、効率性の観点からの理解も可能となると考えられる。</p>

	(3)国民に対して提供するサービスの強化	インターネット、出版物等を通じた事業の積極的広報、国民の窓口となる部局の設置	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#8	#6	<p>新たに一般向け情報提供・広報のための施設(JFIC)をオープンし、広報実施体制を強化した。また、基金のHPのアクセス数は目標を大きく上回っており、ウェブサイトのインタラクティブ性等の試みが外部で高く評価を受けた他、韓国語版の基金紹介DVDの作成、プレスリリース数が大幅に増加した。他団体との連携については、企業との連携による外部資金導入等、民間企業を始め関係方面との連携の強化のために新しい取組みを始めている他、昨年度委員会指摘を踏まえて事業連携の定量分析を実施した。</p> <p>以上から、中期計画の実施状況は順調である。</p> <p>他方、広報については、イベントの周知・参加を促すだけでなく、関係各界・各層にに対して基金活動の意義等を理解させるための多面的なアプローチが必要である。また、事業予定・成果だけでなく事業評価についても、有識者評価のみならず専門家による評価も積極的な開示につき検討が必要である。他団体との連携については、積極的な費用対効果は出ているものの、活動の正確な記載は可視化されておらず、重要な事業の計画に際して、効率性・有効性の観点から事前評価を行い、事後的に検証するデータ収集を整備するよう努力する必要がある他、実施案件の数だけでなく、プログラムの性格、カテゴリー、基金活動の中での位置づけと今後の展望が必要ではないか。また、文化庁、NPO、地方自治体との連携を更に積極的に進める</p>
		実施体制の整備 関連業務の拡充の状況(照会対応数の増加、プレスリリース数の増加、ウェブ掲載情報量の増加、JFサポーターズクラブ等)	A	A		
		関係省庁、他の国際交流関係機関、団体と連携し、共済、協力、情報共有・情報交換等を通じて、国際交流事業が実施しやすくなるような環境作りに努める。	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#9		<p>他団体との連携の実施状況</p>
			外部団体の連携促進による経費削減		A	

3 予算、収支計画及び資金計画	(1)予算(2)収支計画(3)資金計画	資金の運用については、外貨建債券による運用を視野に入れつつ、原則、安全かつ有利な運用により収入確保に努力する。なお、外貨建債券による運用及び管理に関しては適正な執行が行われるよう所要の体制整備を図った上で実施する。また、各事業年度における適切な効率化を見込んだ予算による運営を行う。	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。  運用収入、寄付金収入等、自己収入の確保状況 支出予算の執行状況	#10  A	#7  A	計画を上回る収入を得ると共に、通貨変動リスクへの対応の観点から外貨運用割合の積み増しを検討するなど中期計画の実施状況は順調である。 他方、交付金漸減の中で、事業費確保の観点から、引き続き交付金以外の収入の増加を図る必要がある。特に、日本語事業については、日本語能力試験の複数回化等により、収入の更なる増加を図る必要がある。
4 短期借入金の限度額		短期借入金の計画なし	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#11	#8	
5 重要な財産の処分		なし	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#12	#9	
6 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した時は、必要な事業経費に充てる。	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#13	#10	

7 その他省令で定める業務運営	(1)人事管理の為の取り組み	<p>人事評価制度を、組織の目標達成と人材育成に主眼を置いた能力評価と目標管理の二つの評価手法に基づく制度に改革、職員の能力・実績の公正な評価、及びその結果の処遇への反映、適正な人事配置、職員の能力開発、意識改革などを通じた組織の活性化</p> <p>(参考1)イ 期初の常勤職員数 227人 期末の常勤職員数 224人</p> <p>(参考2)中期目標期間中の人件費総額見込み 9,121百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職者給与、派遣職員給与及び役員職員の法定福利費に相当する範囲の費用である。</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>	#14  A	#11  A	<p>能力評価・実績評価を基本とする組織設立以来はじめての抜本的な人事制度改革を18年度に実施した。本改革は、職員の意識改革と組織の活性化をもたらすとともに、人事評価制度の運用や、外部との人事交流、外部人材の積極的登用も引き続き進んでいることから、中期計画は順調な実施状況と言える。</p> <p>他方、その実施状況、職員の意識改革・組織の活性化という目的の達成度や新人事評価制度の具体的な効果を見極める必要がある。さらに、どのように定着し機能しているか、個人の仕事及び評価に対する満足度などを今後継続的に調査していくことが必要である。</p>
人事評価制度改革の実施状況			人員配置、能力開発、意識改革等組織活性化の為の取り組み			

(2)施設・設備の改修	長期的視点に立った施設・設備の保守・管理、研修、各種活動の充実、快適な研修環境や機能の確保の観点から、必要な施設・設備の改修等の計画的な実施、効率的な運営	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>検討状況、実施状況</p>	#15-1 A	#12 B	<p>施設・設備の改修については、公募型プロポーザルを採用、効率化に努めるとともに、防災面にも対策を講じている。また、関西国際センターの宿泊施設稼働率は前年に比べ上昇しており、また、施設・設備の運営においては、両センターとも地域との交流などにより、研修効果向上と施設有効利用をある程度図っていることから、中期計画の実施状況はおおむね順調である。</p> <p>他方、施設管理契約については更に公募型プロポーザル方式から一般競争入札方式への転換を検討すべきである。また、日本語国際センターは前年度の稼働率を下回っており、更なる稼働率の向上にむけての努力、及び両センターの認知度を高めるための効率的な広報も必要である。</p>
(3)施設・設備の運営	長期的視点に立った施設・設備の保守・管理、研修、各種活動の充実、快適な研修環境や機能の確保の観点から、必要な施設・設備の改修等の計画的な実施、効率的な運営	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>運営状況</p>	#15-2 B		



独立行政法人国際交流基金の平成18年度の業務実績に関する項目別評定表(別添)

中期目標評価: 中期計画において定められた各項目についての達成度を評価する。  
 事業年度評価: 中期計画において定められた各項目についての実施状況を評価する。

- S: 中期計画の実施状況が当該事業年度において著しく順調である。  
 A: 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。  
 B: 中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調である。  
 C: 中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。  
 D: 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。

中期計画の各項目			小項目の評定方法	委員会評定		
大項目	中項目	小項目	評定指標	小項目	中項目	中項目に対する評定の決定理由等
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	文化芸術交流の促進	文化芸術交流の促進(基本方針)	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。  外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」 企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況 文化芸術交流に関する情報収集・発信・ネットワーク形成	#16	#13	外交上重要な地域に対する事業や外交上の周年事業に配慮しており、新しい事業の手法・形態による効果的な事業の開発によって、効果・効率の増大を図り、各評価指標においても適切な対応がなされている。また、人物交流、文化協力、市民・青少年交流の各事業とも、着実に実施されており、ほぼ全てのプログラムで90%以上の事業裨益者から有意義との評価を引き続き得た他、昨年度委員会指摘を踏まえて市民青少年交流事業に力を入れるなど、中期計画は順調な実施状況であると言える。 他方、文化庁等との連携強化などが今後の課題であり、基金の主體的な事業との適切な調整が望まれる。また、アンケート調査(特に経年比較)や外部専門家による評価については、一層の客観性が求められる。
		人物交流、市民青少年交流、文化協力(諸施策)	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。  人物交流事業の実施状況 文化芸術分野における国際協力事業の実施状況 市民・青少年交流事業の実施状況 被派遣者・招聘者等の事業対象もしくは観客、研修参加者等の裨益者の70%以上から有意義という評内外メディア、論壇等での報道件数 外部専門家によるプログラム毎の評価	#17	A	

			中長期的な効果が現れた具体的なエピソード		
	文化芸術交流(諸施策)		独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#18	
			造形芸術交流事業の実施状況	A	
			舞台芸術交流事業の実施状況		
			映像出版事業の実施状況		
			観客等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る		
			内外メディア、論壇等での報道件		
			外部専門家によるプログラム毎の中長期的な効果が現れた具体的なエピソード		

	海外における日本語教育、学習への支援	日本語教育・学習支援(基本方針)	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#19	#14	全世界対象に日本語普及事業のバランス、相手国の日本語普及発展段階別の事情に配慮し、外交上のニーズを踏まえた事業展開を図り、日本語教育スタンダード開発など期待される高い効果を十分に考慮した企画立案を行っている他、外部資金との効果的連携や欧州における日本語の相対的地盤沈下に対応して「欧州日本語教師会」等と連携して横断的研修会を開始した。また、海外日本語教育機関強化のための各種事業をさらに積極展開しており、経費効率の良い海外日本語教育機関強化施策が始められる等様々な団体との連携がとられている。米国のAP制度への日本語導入など、政策的に重要な支援を行った具体的成果が出ており、日本語能力試験は、海外の受験希望者のニーズに応えた他、現地受験料還元額も大幅増加させ、経費効率面も改善が顕著である。
		日本語教育の総合的ネットワーク構築、日本語能力試験	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#20		
			外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」 企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況		A	
			海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況 海外日本語教育に関するホームページへのアクセス数 派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を日本語能力試験実施地及び受験者数の増加 試験結果に係る外部有識者による評価の実施及びその結果の試験の内容への反映 外部専門家によるプログラム毎の評価	#21	S	
		海外日本語教師に対する施策	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	#21	A	日本語教師研修事業は着実に実行されており、課題であった長期研修以外の研修プログラムの個人別達成度評価も導入され、中等教育段階学習者向けの教材開発についても、十代を意識したアニメ等取り入れた新TV日本語講座の利用が始まっている。研修事業は着実に実行されて参加者の満足度は高く、個人の研修成果の評価体制が出来ている。概ね8割以上が目標達成しており、外交官研修等で、事業の成果が我が国の外交に有益な効果をも
			海外日本語教師の研修事業の実施状況 教材開発・供給、教材開発支援の実施状況 研修生及び派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る 外部専門家によるプログラム毎の中長期的な効果が現れた具体的エピソード			

		<p>海外日本語学習者に対する施策</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>	<p>#22</p>	<p>A</p>	<p>たらししている。      以上から、中期計画の実施状況は順調である。      他方、効率性は評価されるものの、むしろ、人的資金的な拡大の可能性を探るとともに日本語教育初級レベルにおける市民レベル等での文化交流事業との連携や、他国による自国語普及活動の状況を勘案した効果的な活動が必要である。また、アンケート調査(特に経年比較)や外部専門家による評価については、一層の客観性が求められる。</p>
		<p>海外日本語学習者に対する研修の実施状況</p>	<p>研修生の70%以上から有意義という評価を得る</p>			
		<p>外部専門家によるプログラム毎の</p>	<p>海外日本語学習者を対象とした長期研修における研修の開始時と終了時での日本語能力の向上の評</p>			
		<p>海外日本語学習者を対象とした研修において研修生の研修成果の発表・公開を年1回以上実施する。</p>	<p>中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>			

海外日本研究及び知的交流の促進	海外日本研究の促進	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」</p> <p>企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>機関支援型事業の実施状況</p> <p>研究者支援型事業の実施状況</p> <p>海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</p> <p>支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価外部専門家によるプログラム毎の中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	#23	#15	<p>海外日本研究の促進については、事業の「選択と集中」において一定の進展を見た。また、民間からの資金協力確保等経費効率が考慮されている。また、知的交流の促進についても、外交上の必要性に応じた重点化が現れており、中期計画の実施状況は順調である。</p> <p>他方、海外日本研究における現状の整理、知的交流におけるニーズ把握とその反映状況についての検討が必要を要する。また、アンケート調査(特に経年比較)や外部専門家による評価については、一層の客観性が求められる。</p>
	知的交流の促進	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」</p> <p>企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>地域的特性に応じた事業の実施状況</p> <p>支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価外部専門家によるプログラム毎の中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	#24	A	

<p>国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等</p>	<p>国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>日本に係る各種照会への対応 英語版ウェブサイト等を通じた海外への広報 ホーム・ページを通じた情報提供 情報誌等を通じた情報提供 国際交流を行うために必要な調査及び研究の実施状況 外部専門家によるプログラム毎の支援対象機関において70%以上から有意義という評価を得る 国内に於ける国際文化交流の増進を図るための国際交流団体への各種支援の実施状況 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>#25</p> <p>A</p>	<p>#16</p> <p>A</p>	<p>新しいJFICスペースは順調に運営されており、また、18年度制作のアーティスト・イン・レジデンス情報のデータベースは、ウェブサイトで公開されており、国際文化交流機関としての情報提供の役割を果たしている他、機関誌『遠近』の販売数も一定の増加があり中期計画の実施は順調である。</p> <p>他方、ライブラリー利用者数は大勢とは言えず、その在り方に関して検討が必要。また国際交流情報の受け手、担い手は若年層が多く、今後は全年齢層、企業を含むセクターに拡大する必要がある。また情報発信ツールの複合化、高度化も必要である。さらに、国内における国際交流団体への支援の一環として姉妹都市交流他、地方自治体の国際交流活動との連携・共催を行っていくべきである。</p>
-------------------------------------	-------------------------------------	---	---------------------	---------------------	---

その他	海外事務所・京都支部の運営状況	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>海外事務所等によるインクワイアリーへの対応、海外事務所等ウェブサイトへのアクセス数他 各事務所ごとの情報発信状況</p> <p>現地関係団体との連携による効果的実地等、各事務所事業の実施状況</p> <p>国際交流基金事業の当該国・地域に於ける広報</p> <p>在外公館による評価</p> <p>外部有識者による評価</p>	#26	#17	<p>海外事務所・京都支部ともにサービス利用度は全体として前年より上回っており、現地機関との協力・連携による経費の効率化も実施した。HPアクセスは全体として伸び、事務所活動の報道も大幅増加した。また、寄付金受入等に関しては、外部有識者審査委員会を2回開催、申込みのあった案件を審議に付して透明性、客観性の確保への努力も払われている。</p> <p>以上から、中期計画の実施状況は順調である。</p> <p>他方、現地権限委譲により可能となった業務の合理化、経費の削減、事業設計の高度化をさらに推進すべきである。また、HPアクセス数が減少した事務所については、その理由について分析する必要があり、京都支部ライブラリーサービスは1日当り貸出数が3冊弱であり今後の継続の可否を含め検討する必要がある。</p>
	国際文化交流のための施設の整備に対する援助	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>特定寄附金受入れ及び特定助成金交付の状況</p> <p>外部有識者による評価</p>	#27	A	

アジア大洋州地域	アジア・大洋州地域	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</p> <p>在外公館による評価</p>	#28  A	#18  A	<p>中国における反日感情の高まりへの対応策として、中国人高校生への招聘や「ふれあいの場」設置準備など我が国の外交上の必要に直接対応する事業を活発に進めており相当程度高く評価できる。また、2007日中文化・スポーツ交流年関連公演事業や日本語能力試験の拡充でも顕著な事業成果を挙げた。この他、日韓文化交流5カ年計画、日本 南アジア文化交流5カ年計画の策定や、ニューデリー事務所の日本文化センター化、東南アジア総局機能の準備等、中長期的視点からの戦略的アプローチの強化及び体制整備も行っており、中期計画の実施が順調であった。</p> <p>他方、その成果の検証など今後のフォローが重要と考えられる。</p>
米州地域	米州地域	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</p> <p>在外公館による評価</p>	#29  A	#19  A	<p>従来に引き続き、各指標において順調に事業が進められており、新しい試みの知的交流プロジェクトが高い評価を得るなど各種の個別成果も見られる。また、米国の地方都市における日本理解増進のための事業実施や「中南米日本研究協会」設立など、中期計画の実施状況は順調である。</p> <p>他方、事業の十分事前の周知、事業の成果の可視化を図る必要がある。また、アメリカの支配層、メディアに最近みられる日本への意識変化に対応した事業展開を進める必要があるのではないか。</p>



欧州・中東・アフリカ地域	欧州・中東・アフリカ地域	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</p> <p>検討状況、実施状況</p>	#30  A	#20  A	<p>従来に引き続き、各指標において順調に事業が進められている。既にJICA協力隊員との連携など成果を上げているアフリカでの事業を一層進める余地がある他、中央アジア、中東、北アフリカを長期目標をもった戦略地域として捉えて事業拡大を図ると共に、欧州における日本ポップ・カルチャーへの関心の高まりを踏まえた若年層向け事業の展開を検討するべきである。</p>
--------------	--------------	--	--------------	--------------	--